

---

◇ 金 田 憲 治 ◇

○議長（村松 積） 次に、3番、金田憲治君、質問を許します。登壇願います。

3番、金田憲治君。

○3番（金田 憲治） 3番、金田憲治です。

通告に基づきまして2つの質問をし、村長のお考えをお伺いしたいと思います。

まず最初に、村は大規模災害に対応すべく、防災無線や防災倉庫等整備されてまいりました。今年の11月1日づけの広報にも大きく取り上げられまして、村民に周知されたところでございます。

本年10月20日からの豪雨災害は、鹿児島県奄美地方で24時間雨量647ミリの観測史上最多の雨量となりました。これは下條村の年間雨量の約40%に相当するという、驚くべき雨量でございます。これが短期間に降ったということございまして、土砂崩れなどにより、大きな被害を受け、この地方は台風が多く通過するという地方でございまして、十分の対策がとられていたにもかかわらず、電話回線が寸断、それから携帯電話も通じないなど、その情報インフラの崩壊が見られました。このことは予想をはるかに超える災害を否定できないということであろうかと思えます。

整備されてまいりました情報インフラ、それから避難所、備蓄等に問題がないかどうかお伺いをするとともに、最近親田の西部地区の公民館が太陽光発電の機器を設置されたということを伺いました。これに関しては、村も補助をされたようです。

災害時生活インフラに支障がきたしているときに電源が得られる、こういう防災上本当に有効な対応と思われまますので、大いに推進をしていただきたいと思います。地元負担が相当の金額になる、こういうことでございます。推進していくためには大きな障害となりますので、設置しやすいような支援に取り組んでいただきたいと思います。村長のお考えをお伺いします。

次に、地域経済の活性化に向けた取り組みについてお伺いいたします。

2008年のリーマン・ショック後の世界経済は、日本にも大きな不況を強いられ、日本丸も大波にさらわれています。国・県の度重なる経済対策にもかかわらず、本年になっての円高は景気回復にブレーキをかけております。

大学生の就職内定率は、厚生労働省及び文部科学省の発表によりますと、11月現在5

6.7%と過去最悪の状況ですし、飯田信用金庫が出している飯伊地区の産業経済動向の景況は、製造業をはじめ多くの分野においても厳しい状況となっております。このような状況は、今日村長のあいさつにもありましたように認識されると思いますが、私は今や地域経済を活性化するためにカンフル剤的な事業を出すことが大事じゃないかと思っております。

そこで2点ほどお聞きいたします。

まず、第1点目でございますが、国は2010年度の補正予算が成立し、5兆900億円の経済対策を年内にも実行すると新聞報道されております。前年度の地域活性化に向けた臨時交付金の中に、公共建築物のトイレ改修など、地元業者が受注できたような工事やそれから雇用拡大に向けた事業等村民にとって生活が潤う事業がありましたが、今年度の補正予算の中にあれば積極的に取り入れていただきたいと思いますが、あるかどうかお伺いをしたいと思います。

2点目ですが、私は来年度の予算編成に向けた取り組みの中に、地域の活性化を願うものです。来年度の予算編成にあたって検討されている事業があるかお伺いをしたいと思います。

私は、その1つの提案といたしまして、宮嶋議員が質問した住宅の新築や改修に対しての助成金について、私も地域活性化の事業になると考えております。

ただいま、村長の答弁の中では、全体のいろいろな施策を通じて村をボトムアップしていくことが、そういう1つの局所的なものよりもずっと効果あるんだという答弁を今いただいたところでございますが、先ほど耐震の関係で積極的に進められると、こういうようなお話しをお伺いしたところでございます。

今のその耐震も、耐震とそれからもう1つ高齢者だとかまたは障害者だとか、こういうのもいくらかは補助はあるんですが、そういうような生活しやすいようなひとつのものも加えていただければ、こういう点でさらに進んでいくのかなというように感じております。そんなところで積極的に取り組んでいただきたいことを申し上げまして、私の質問といたします。

○議長（村松 積） 伊藤村長、答弁願います。

伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） 金田議員の質問にお答えします。

最初に防災対策についてでございます。

今、防災対策というのは、下條村も一生懸命やっておるつもりでございます、防災対策は大丈夫かというような質問に対して、何を基準に大丈夫か、大丈夫でないかということもこれは非常に基準にするべきものが非常に今のこの異常気象の中で、今24時間で60何センチも雨が降ったと、奄美地方そうでございますけれども、こんなことは考えられないことでございますけれども、これを対象にどうだということにするのか、それとも今平均的といったって、平均的が突発的になり、そして異常が正常になるというこの気象変動があるわけでございますし、このごろまたハリケーンの問題も出てきて、何を対象に大丈夫かということはこれ非常に出しにくいわけでございます。

1つ私この問題を見ておって感じたことは、昔小泉純一郎さんが、中東のイラクに対する派兵の問題について、「日本はあまりにもエコノミックアニマルじゃないか」と。「ちょっと国際的な平和に貢献しないじゃないか」ということで、平和憲法の下で苦肉の策としてイラクに後方支援ということで自衛隊を送り込んだわけでございます。長期間おったんですけれども、1人も死傷者もなく無事帰ってきてこれありがたかったということと、国際的にも高い評価を得ておるわけでございます。

今、グローバルスタンダードの時代でございます、日本だけがこれは駄目だあれば駄目だということだけを言える時代でなかったときにいいことだったなど、結果的にもいいことだったなと思っております。

その時に当然この自衛隊が派遣することについて、当時が自民党が勢いのいい時分でございますけれども、野党の方から「戦闘地域と非戦闘地域はどこで区別するんだ」という質問をしたら、私はテレビで瞬間的に見たんですけれども、瞬間的というかテレビでダイジェストでやっておりましたけれども、「そんな戦闘地域、非戦闘地域を線を引くなんていうことはできるはずがねえじゃないか」と。「こんなことができるくらいなら戦争は起きない」と。「戦争というのはお互いに戦略もあり戦術もある。その中でいろいろ変化する場合は、ここが戦闘地域でありここが非戦闘地域であった場合に必要とあらばここが戦闘地域になるじゃないかと、そんなこと聞く方がおかしい」なんて息巻いたんですけれども、これは答弁の解釈のしようにより重大発言で、これは危ないことを言ったなと思う

んですけれども、あの時分の小泉さんは非常に勢いがあったわけでございまして全然問題にならなかったわけでございますけれども、今勢いのない皆さんが大勢おるわけでございますので、ちょっと言うとすぐ引っかかって大騒ぎするわけでございますけれども、そんなもんでございまして、常に備えなければいけない、最大の最善を尽くす以外にはないのかなということでございます。

最善を尽くしておるのかということでございますけれども、防災関係については平成7年に大きな県の防災訓練をやっていただきました。池田副知事も直々に来ていただいて終日おっていただいたわけでございますけれども、これは県警だとか自衛隊だとか、それから消防本部、それから中電、NTT、ありとあらゆる層が来て、ヘリコプター三基にヘリコプターの基地を作って大々的にやって、村民も度肝を抜かれたわけでございます。

自衛隊も炊き出し隊がおりまして、そして瞬時に大量の飯を炊いておむすびにして配っておるようなことも訓練したわけでございます。

それからずっといろいろな機会あるごとに、医師会を中心とした地域包括医療を中心として、それじゃ人的災害が起きたときにはどういう処置をするかということ。広いとこに病人を全部並べて、そしてトリアージ方式ということで重傷の人は赤い札だとか、軽傷の人は何だとかいろいろに分けて識別できて、それを救急車で搬送する場合にはその色の密度の高い者から避難するんだというようなトリアージ方式なんていうのも私は習いましたし、それから何回も何回もヘリコプター避難なんかもいろいろやって多くの村民の皆さんにも参加していただいております。

今、お話しがありましたように、防災行政無線、これ21年度に1億1,600万円かけてデジタル化をいたしました。これは切断したときにどうなるかということでございますけれども、本局と27の局との双方通信が可能となり、情報の収集ができるということでございます。それと同時に、私どもは宇宙衛星携帯というのは7個入れました。これは飯田市でも7個あるか8個あるかわかりませんが、非常に高いということと維持費がかかるということ。

それからどんな事態になっても宇宙を通しての連絡でございますので、各消防、分団に1つ、それから団長宅に1つ、役場に1つという形でやっておるわけでございますけれども。

議員の皆さんも山古志行ったときに一番山古志村、あれらはもう山が動いて川を防いでダムになってしまうという、あれはもう防ぎようもないわけで、ちっとばか河川改修したりのことのできるわけでなしに、山古志村全体がぐらぐらに動いてしまったというところを私どもは現地を見に行つて良かったなと思つております。

あそこで聞いてみると、一番困つたのが孤立して連絡が外と取れないということ。そして歩いて行こうにしても、これはもう混線してしまう。それから容量がパンクになってしまう。それからタワーも倒れてしまうということで、さあ外へ出ようにしても道という道は全部いかれてしまつて大変だつたということを知り、宇宙携帯も計画したわけがございますし、もう1つは下水道が1年の余たつておるんだけど、下水道がほとんど改修してない、これやり直しだということがございますけれども、下條村は幸か不幸か合併処理浄化槽ということで、管距離が非常に短いわけがございます、当然被害を被つてもそこだけ直せばという、そういう意味では良かったなと思つております。

そんなことで電話やつておるし、避難所も小中学校はじめ各地区の集会所などで40カ所指定しております。

要援護者の避難所も3カ所してあり、このくらいで十分かなということと、それを周知徹底するということがまず大事でございます、宝の持ち腐れになつてしまつては困るわけがございますので、そんなこともやつておるところでございます。

奄美の話もありましたけれども、647ミリ、一日に。64センチも雨量があるなんていうことになる、これもうどうしようもないわけでございます、それもなきにしもあらず。

この前岡谷でありました。ほかのところはそんなに降つてないんですけども、局地的にゲリラ降雨がありまして、あれは川でないところに川ができ、そして6~7名の人命も失われたわけでございます、そういう異常気象が正常気象になるというこの境目でございますので、いろいろの場面、そしてケースバイケースで対応していかなければと思つております。

それから西部地区、これは私も勉強してみました。

実態はこうでございます。いい、悪いは別にしても、西部地区である程度の基金があると。そうしたらこれを基金として持つておつてもどうしようもないじゃないかと。それで

売電の意味である集会所の屋根につけていいかということのお話しでありました。「結構ですよ」ということで、当然定められた補助金でやったわけでございます。

今、売電も24円が48円になりました。ところが最近になってこの48円で買ってあったらなかなかコストが高くてついでにということ、これまたいくら見直しがありそうな気がいたしますし、今金になるもんなら政府はいくらでも飛びつくわけでございますので、そんなに遠くないときにまたいくら値下げの方向に行くのかなということ、これは壊れ具合によりますけれども、あれは確かにいいと思うんですけれども、今度はそれで不時に備えるということになると、バッテリーがいるわけでございます。バッテリーも聞いてびっくりしたんですけれども、鉛電池の一番安いので1kwあたり20万円から高級になりますと400万円、1kwあたり。これじゃ話にならんわけでございまして、鉛電池というのは当然寿命があるわけでございまして、あれは3年か4年でだいたい終わりになります。リチウムも含めてこれも当然寿命があるわけでございますけれども、例えば1kwで20万円ということになると5kwだと100万円でございます。これをまたさらにつけて備えておくと。これはちょっと問題があるかと思っておりますので、これはその時にはジェネレーター、発電機の方がまるで効率がいいのかなと思って考えております。

そういうことで、1つのケースとしては、あれはこの売電、要するに売電を主体としてやったということをご理解いただきたいと思っております。

それから今回の国の補正予算の話がございました。試算が先日示されましたけれども、下條村はきめ細やかな交付金で4,098万円、住民生活に光をそそぐ交付金で973万円、合計5,071万円ですが、詳細についてはまだ総務省から示されていないので、その用途については明確にできないということでございます。

以前の政権だったらだいたい内示があればだいたいそこへ行き着くんですけれども、なかなか今回の政権というのは揺れがひどいわけでございまして、ゴーンと上げてみたり下げてみたりなかなか戸惑っておるわけでありまして、こうした一番困ったときに早くその方向性を出して、そして実際の消費する末端の自治体にこれで間違いからやっってくださいと、こういう敏捷性が少しもないということは、これは。そしてまたねじれ国会でもあつたこうだ、今度はあいつの首を取ってやるぞ、今度はあいつを引きずり出してやるぞなんていうようなことばっかやっておるんですけれども、それはそれで大いにやっ

ただ、本当の意味での困っている国民の目線に対して、国が「頑張れよ」というものを出さなければ全然駄目なわけでございますけれども、あまり批判してばっかおってもいけないわけでございますけれども。

急に出されたって対応ができるわけでないわけでございます、今度は対応しておいたら向こう行ってしまったというようなことがこんなことが折々あっては困るわけでございますので、何とか早くスッキリしてもらいたいなと思っております。

今年度も商品券の補助やそれから瞬間風速で何か対策をやるということ。今トイレなんかの問題もありました。トイレも今だいたいもうやって小学校も済み、村民グラウンドも済み、だいたい公共の中でこれから何をやるかということになると、何でも使えばいいという問題じゃないわけでございます、今度の予算については若干繰り越しストックもしてもいいということでございますので、その中でまただんだん考えていくことがいいと思います。

来年度予算で新たな経済活性化対策に取り組む予定はないかということでございますけれども、私も活性化ということになると村で98%くらい活性化のためにすべてをやっておるわけでございます、予算もこれは活性化の予算ということ、これは絶対ないわけでございます、全体の中でリンクしながらだんだんと上げていくのが活性化でございます。

例えば行政のスリム化、これ何にも体制にならんじゃないかというの、スリム化して無駄な人件費を浮かして、それをストックしておいて、必要とあらば必要のあるときに放出すると。いくらでもあるわけでございます。合併処理槽もそうでございますけれども、本来であれば45億円いったわけでございます。45億円に22億5千万円の金利がつくわけでございますので、60何億円本来ならばいったわけでございますけれども、こんなばかなことをしておっては駄目だよということで、合併処理浄化槽にいたしました。これ災害に非常に強いし、それから布設マップを作るときも60%集まらなくてもそのできるところから大いにやっていく。

維持管理はほとんど補助金を相当出しておるわけでございますので、使用する方も非常に助かっておると同時に、私どもも大変な金を出さずに今の時期は合併処理浄化槽全国大会なんていうのがあります。行くと必ず良い例として長野県下條村とって同じそのスラ

イドやっぺこうだと言うんですけれども、「おえ何とかもうちょっとほかのどこやっぺくれ」と言うんですけれども、非常に良い例としてやっぺおります。それにはきちっと厚生省の何とかいうえらい人も来てやっぺおるわけでございますけれども、これも良かったなと思っぺおります。

そして無駄な金を省けばこっちにストックができるわけでございますので、このストックで今言うように老人対策だとかそれから子育て支援だとか、こういうことをやれば内需喚起になってまた活性化になるわけでございますし、ここに直接ぶち込んで効くというのは今ほとんどないかと思っぺますし、あればどこの市町村でやっぺと思っぺますけれども、私どもは即効くということも大事でございますけれども、じわじわじわっともう底堅く効いてくるという活性化対策をこれからも目指していくと同時に、どうしてもおいしい仕事があればそれに飛びつくことはやぶさかでないわけでございますので、そんなことでご理解いただければと思っぺおります。

以上で答弁を終わらせていただきます。

○議長（村松 積） 3番、金田憲治君、再質問ありましたら。

3番、金田憲治君。

○3番（金田 憲治） 3番、金田憲治です。今、細かいお話をいただきまして、全体でボトムアップをしていくんだと、こういうことで理解をしたところでございます。

来年の中で、耐震の方を十分中心的にやっぺいくというご答弁ありましたんですが、そこにちょっと先ほど質問の中に加えたんですが、高齢者だとかまたは障害者、こういうようなものは確かに補助はこの県だとかそういうようなところでこういうふうにあるんですが、さらにそれを進めるような支援をするようなそういうようなもの。

実はその個人資産に対しても、その従来国は個人資産に対してなかなか否定的な考えだったんですが、このごろやっぺり特化して例えば環境だとか、それから福祉だとか、または文化、こんなようなところは必ずしも個人資産じゃなくて住宅が持っている公共性というようなものに着眼して補助を出し始めてきているという。いくらかやっぺり方向性とすればそういうところが出てきたのかなと、私なりにそういうふうに感じているわけでございます。

そういう点からすると、全部をとるようななかなかこれはいかないかも知れませんが、さっ

き言った耐震だとか、またはその高齢者だとか、そういうような弱者に対してのまたは生活の危機感、そういうものに対しての物の補助というものを拡大をしていただければとこういうように思うところですが、その辺はどうでしょうか。

○議長（村松 積） 伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） これからの国の方向ということになると、甘い推測ではできないと私は思いますし、そんな甘いばらまきをまだやっておるようだったらこれはもう日本列島の危機でございます。

私がいつも言っておるように、当初予算、1年間の予算は92兆、当初予算は。これが96兆円くらいになるんですけども、その中の税収として4割弱しか集まらない。そして6割をまた借金に頼っておるという、こんなことをいつまでもいつまでもやること自体がおかしいわけでございます。

ただ、今言うようにその環境分野等においては一生懸命出しておると思いますが、1つの方向としては耐震、今60万円だな、上限が60万円ですけども、これが若干増やす。これは安全安心ということで、若干増やす可能性があるのかなということになるとまた対応の仕方が違ってくるわけでございます。

特に高齢者住宅においても、非常にいくつもの細かい手立てはしております。その中でこれまた耐震、そういう家庭というのは割と耐震に引っかかりやすい家庭であろうかと思っておりますので、そういうのをうまく組み合わせながらやっていけば問題はない。問題というか問題はないように。

そしてまたどうしてもということになりや今度もそうでございますけれども、足のない本当の交通弱者に対しては、タクシー券も今までの倍を予算計上したわけでございます。今までの倍の手当てをするということで、弱者の皆さんに対しては徹底的に今やっておる。徹底というかどこまで徹底だという問題がありますけれども、相当ほかの町村に負けない、別にしのぎを削っておるわけじゃないんですけれども、私どもはやっておるつもりでございますので、そういうものをいろいろ組み合わせしながらまたそこで知恵を出してやる以外にはないのかなと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（村松 積） 3番、金田憲治君。

○3番（金田 憲治） 今、その中で進めるにあたって、今例えば耐震だと60万円という額が

今の県とそれから村で30万円ずつだったと思いますが、出しているわけなんです、さらにそれを推進するために若干村はその30万円をプラスアルファしていく、そういうお考えはあるかどうか、その辺をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（村松 積） 伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） 今も言ったように、国の動向を見定めながらやっていくということでございますので、間もなく国の方向は出ると思う。そこでまた考えるということでございます。軽々にその交付金の使途ということについては私どももフレキシブルの中で慎重にやっていくと、こういうことをさっき冒頭に申したと思いますけれども、その姿勢でやっていくということをご理解いただきたいと思います。